

県内の情報連絡員報告 令和8年2月

石川県中小企業団体中央会

総括

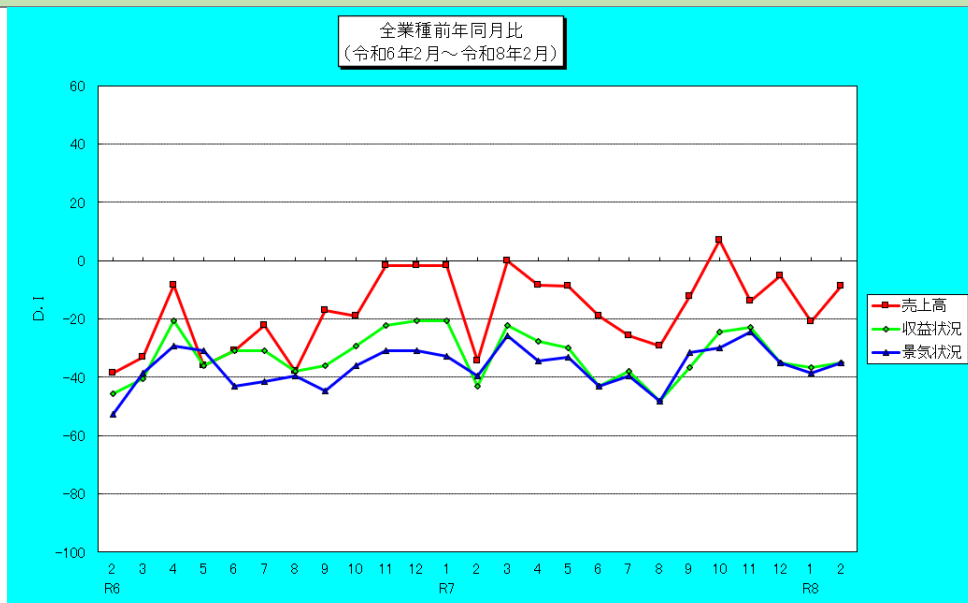
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**8項目が上昇、1項目が悪化**となった。8項目が上昇という結果ではあるが、依然として**全業種**において、原材料の高騰、人件費などコストの増加により収益状況が悪化している状態が続いているほか、人員確保も依然として厳しい状況にある。**製造業**では、9項目中、6項目が上昇、2項目が悪化、1項目が横ばいとなった。原材料高、電気料金の高騰や人件費上昇に伴うコスト負担の増大の影響が継続しているほか、金利の上昇、アメリカ政権の高関税による輸出コスト上昇や中東情勢を背景とした原油価格高騰リスクに対する先行き不透明感を感じる業種が多くみられる。**悪化していた業種**は、電気代や原材料・資材の高騰を受けているが価格転嫁出来ていない**織物業**や、原材料である「金」の価格が乱高下し、仕入に苦慮している**非鉄金属・同合金圧延業**、大雪の影響や中国との政治的軋轢の問題から需要が無くなり売上が落ち込んだ**陶磁器製品製造業**、印刷需要の低迷が続いているところに、石油由来の原材料である「紙」製品の高騰が心配される**印刷業**などが挙げられる。一方、中でも**好調であった業種**は、民間工場等の新設や能登半島地震震災復興工事に関する需要が寄与した**生コンクリート製造業・碎石製造業**、木材の販売が好調であった**製材業（能登方面）**であった。**非製造業**では、8項目中、6項目が上昇、1項目が悪化、1項目が横ばいとなった。物価高と最低賃金の上昇が経営を圧迫しており、売上が増加してもコスト負担により収益面では依然として厳しい状況が継続している。**悪化していた業種**は、中国からの需要がほぼ途絶えてしまった**陶磁器製品小売業**、大雪の影響で漁獲量の減少や集客が上がらなかった**鮮魚小売業**、**大雪の影響で客足が遠のいた商店街（片町・堅町）**などがある。一方、**好調であった業種**は、非住宅市場におけるLED機器取り替え需要が堅調であった**一般機械器具卸売業**、当初の予想よりも観光客が訪れた**旅館業（加賀・能登方面）**などであった。依然として製造業・非製造業ともに原材料等の価格高騰並びに人件費の上昇などにより売上分がコスト上昇によって収益が確保出来ない状況が続いている傾向にあるなか、原油価格高騰リスクが今後、どのような影響を及ぼすのかを含め、次月以降も注視していく必要がある。

前月比のDI値

項目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	-8.8 (12.3)	-6.5 (9.6)	-11.5 (15.4)
在庫数量	-8.5 (4.3)	-3.2 (6.5)	-18.8 (0)
販売価格	33.3 (7.0)	35.5 (9.7)	30.8 (3.9)
取引条件	-14.0 (7.1)	-4.9 (14.5)	-19.2 (3.9)
収益状況	-35.1 (1.7)	-38.7 (▼ 3.2)	-30.8 (7.7)
資金繰り	-21.1 (1.7)	-22.6 (0)	-19.2 (3.9)
設備操業度	-19.4 (3.2)	-19.4 (3.2)	—
雇用人員	-15.8 (▼ 1.8)	-19.4 (▼ 6.5)	-11.5 (3.9)
業界の景況	-35.1 (3.5)	-35.5 (9.7)	-34.6 (▼ 3.8)

※1：()内の数字は前月とのポイント差（▼は減少） ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	2月度の売上は1割弱の増加となった。厳しい寒さと降雪に見舞われたせいか、家庭用市販品の出荷が好調であった。通年では出荷減少が続いているものの、売上高はキープ出来ている状態である。
	パン・菓子製造業	学校給食の無償化が開始されれば、現在のパン・米飯の実施バランスを少なくとも現状維持でお願いしたい。
	パン・菓子製造業	年明けから米粉（もち米）が値上がりし、今後の販売価格に影響が出てくるものと思われる。
繊維工業	織物業	合繊織物に関しては、現在は受注が減少し、空気が生じていることに加え、電気代や資材の高騰等コスト増に対する価格転嫁が十分でなく、厳しい経営が続いている。和装に関しては後継者不足と織機の老朽化や機料品の品質低下など取り巻く環境も含め厳しい状況が続いている。しかしながら、一定量の受注があり、その需要に見合うだけの機屋と織機台数不足の問題が続いている。
	織物業	対前年同月比の生産高は、絹織物が2%減少、合繊が11%増加で全体としては約11%増加した。
	織物業	織物生産高は6ヶ月連続で前年比減少となった。品種別ではナイロンが対前年比14.4ポイントの増加、ポリエステルが前年対比28.6ポイントの減少となり、織物全体では15.8ポイントの減少となっている。
	その他の織物業（染色加工）	組合員の業況はさらに厳しさを増している。現状の商品構成ではなかなか下降する状況を変えることは難しい。新商品開発継続と新たな市場開拓を進めることが必要である。また、原材料の高騰に対しても新たな素材への対応も課題とされる。
	ねん糸等製造業	売上高が減収、収益状況が悪化している企業もあるが、変化なしの企業もある。この要因は中国とヨーロッパの売上が落ち込んでいるためである。
木材・木製品	製材業、木製品製造業（加賀方面）	2月の売上高は、前年同月と比べると10%程度低かった。プレカット工場全体での稼働率をみると住宅向け受注は減少しているが、リフォームの仕事は増えてきている。相変わらず地場工務店の仕事は減少しており見通しも厳しい。また、能登半島の一般住宅に関しては、土地柄もあって金沢の単価より1.5倍の価格となっており、高齢者には手が届かないような状況である。
	製材業、木製品製造業（能登方面）	2月の取扱量は1,408.58 m ³ 、売上高は20,761,905円で平均単価は14,739円であった。市況はアテの構造材に若干の弱さを感じたが、中目材は堅調に販売できた。スギ材は好調な売れ行きであった。
	製材業、木製品製造業（金沢方面）	2月度は、年間を通して最も閑散期にあたるため、売上・加工棟数ともに前月比でマイナス、前年同月比は殆ど変わらない結果であった。しかし能登での非住宅案件や2月半ばから見積りの数量が徐々に増え出している。ただ木材価格に関しては、3月は各メーカー共に値上げの発表を行っている。
印刷	印刷業	兎にも角にも印刷需要の低迷は解決への方向が見えていない。包装パッケージに関係する軟包装材、プラトレイ等の需要も低調な状況であり、全く回復する傾向が掴み取れない。

		また、中東情勢の影響により石油由来の原材料は、今後購入にあたり相応の高値が予想されている。あわせて紙製品の高騰も心配である。
窯業・ 土石製品	砕石製造業	2月度の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は86.5%増、合材用アスファルト向け出荷は114.3%増、全出荷量では91.7%の大幅増となった。2月までの累計で昨年一年間の出荷量を達成したので、好転という結果となった。
	陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は少しであるが上昇気味である。中国需要が無くなり低迷気味でもあるが持ちこたえている感じである。
	生コンクリート 製造業	2月の県内生コン出荷量は、前年同月比213.5%となった。各地区の状況について、前年同月比でプラスとなったのは、南加賀150.1%、鶴来白峰が260.4%、金沢地区171.5%、羽咋鹿島地区194.6%、七尾地区289.8%、能登地区202.6%と全地区で昨年同月に比べプラスであった。プラス要因として、南加賀・金沢地区は民間工場の新設等の影響、羽咋鹿島地区は志賀原発関連工事、七尾・能登の2地区は能登半島地震震災復旧復興工事に関する出荷が寄与した。また、鶴来白峰地区については前年同月比の出荷が単に少なかったためである。なお、官公需・民需別では、官公需215.0%、民需166.1%であった。
	砕石製造業	公共工業団地造成並びに産業団地造成工事に係る売上が25,000千円となった。
鉄鋼・金属	一般機械器具 製造業	組合員によって好転しているところもあれば、悪化している企業もあり全体的にはばらつきが見られる。
	非鉄金属・ 同合金圧延業	観光客は少しずつ戻ってきてはいるものの、売上には繋がっていない。原材料の金地金の価格が乱高下し、金箔の需要が減少しており、業界全体で大変厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の 製造)	2月の生産量は対前月比で3.2%増加、対前年同月比で4.0%減少であった。今後良くなるとの期待感があるものの、全体的に横ばいの状況が続いている。
	鉄素形材製造業	金・銀・銅等の需要が好調により建設機械全般に増加傾向である。政府の経済活性化に向けた積極財政にも期待感がある反面、中東戦争の影響が景気後退のリスクも有り、先行きは不透明である。
	一般機械器具 製造業	建設機械大手メーカーは、引き続き需要の減少が続いており、年度内は減産が続く見込みである。機械部品加工を手掛ける組合員企業は、その影響を受けて受注が減少し、低調な操業が続いている。このような中、コスト上昇分の価格転嫁はある程度進んでいるものの、原材料やエネルギー価格の高止まり、借入金利の更なる上昇、大幅な賃上げにより減収減益が見込まれ、経営への影響が懸念される。
	一般産業用 機械・装置 製造業	売上は少し回復の兆しはあるものの、原材料等の高騰により収益状況は厳しいままである。操業度は部門ごとにバラツキがあるものの、全体的にみるとまだまだ低い。アメリカによる関税の影響もあり、依然として先行き不透明感がある。
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	組合員のなかで景況感の差が大きい。ただ全体としては不安材料が多く、収益状況は悪化傾向にあるように感じられる。とくに「トランプ関税」で振り回された昨年以來、ようやく一つの政治的妥協点を見いだせたと思ったにもかかわらず、連邦最高裁の違憲判決が出て今後の混迷が懸念されることになった。さらにウクライナやパレスチナに加えてイラン周辺の中

		東地域の紛争も激化し、今後のエネルギー供給に大きな不安材料となり、建設機械や工作機械などの設備投資が冷え込むのではないかと心配も重なっている。
	機械金属、 機械器具の製造	業況は安定的に推移している。
	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注動向は、比較的安定した受注数量を年末まで確保している。特に最大市場の中国では高級スポーツカジュアル分野が好調。従い量産としてはフィラメント分野が多く、組合員企業もその分野への量産対応が継続して求められている。工作機械・産業機械関連についても、特に北米の自動車関連新規設備投資で、まとまったオーダーや発電関連の大型部品や大型製品への引き合いが増加した。ここに大手自動車メーカーの設備投資からくる大型引合を確実にするため、組合員企業へは柔軟な短納期対応を継続して要求してきている。
	機械金属、 機械器具の製造	繊維機械関連は主な市場である中国の安定した受注により上半期での受注は確保されている。建設機械関連や工作機械関連、自動車関連は需要の伸びが期待出来ない状況が続いている。また、米国の関税政策により世界的な景気減速感のある中、加えて最近の不安定な中東情勢により、エネルギー及び原材料価格高騰に対する注意がさらに必要である。
	機械器具及び その他 金属製品の製造	前月比、前年同月比、見通しは全て横ばい。景気の動向に注意していきたい。人件費の上昇などもあり更に人手不足は続いている。石油製品の価格高騰が景気に足を引っ張られるのではないかと。
	機械金属、 機械器具の製造	建設機械大手では、主力である建設機械・車両部門の販売量減少に加え、原材料費や諸経費の増加によるコスト上昇が利益を押し下げ、アメリカの関税影響も完全に回避できず減益となる見込みである。しばらくは厳しい環境が続くものと見込まれる。また、イラン情勢を背景とした原油価格高騰リスクが中小企業に与える影響がどれくらいになるのか、引き続き注視する必要がある。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	売上高は対前年同月比プラスに転じている。中東での紛争に関する直接の影響は今後出てくるであろうが、現時点では不明。当然のことながら原油高に伴う原材料等の値上げは当然発生することから、取引先と協議の上、確実な単価への転嫁が重要となる。他方、業界動向としては底打感が一部にあり、特に取引先主力工場の操業度は3月から6月にかけて急速に上がり、生産対応が求められる。長期的には海外との競争というトレンドは変わらない。主取引先が海外工場、海外メーカーとのクロスソースをさらに増やす見込みなので、当組合としても対応できる体制づくりが重要となってくる。
その他の 製造業	漆器製造業 (能登方面)	中東戦争による原油高騰が、物価の上昇につながり、また、株価の下落や円安へとつながるようで、先行きが見通せない。
	プラスチック 製品製造業	米国の政策動向が一時的に落ち着きを見せていることで、極端な売上減少の懸念は後退しているが、売上は低空飛行の横ばいが続いている。収益状況については、今年1月の取適法の施行により取引条件は好転しているが、人件費の上昇、金利の上昇が水を差している。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	2 月度の売上高は、中国との関係悪化の影響を受け、注文数の激減が続き昨対 80%と落ち込んだ。また、国内の注文もそれを補えるほどには伸びていない。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調であるが、非住宅市場が堅調に推移しており、特に LED 機器取り替え需要も継続している。また、電線価格上昇から先買い需要も出ており、売上、収益ともに前年を上回っている。
	水産物卸売業	販売価格が若干上昇したため、売上高も若干増加した。
	各種商品卸売業	例年 2 月は、あまり売上が上がらない月であるが、土木関係ではいつもの年より良い売上であった、とのことである。
小売業	燃料小売業	売上は価格低下により減少。収益は価格競争激化と販売数量減少により厳しさを増し、それに伴い資金繰りや設備稼働等の影響が及んでいる。また、アメリカ・イスラエルによるイランへの攻撃により、ホルムズ海峡封鎖など原油の約 9 割を中東から輸入する我が国への影響は避けられない。既に WTI 原油先物価格は上昇している。
	機械器具小売業	消費者の生活防衛意識が高まっており、大型家電の買い替えサイクルが長期化している。また、相次ぐ製品価格の値上げに対し地域店では十分な利益確保が難しく、利益性は厳しい状況が続いている、県内の地震特需も一巡し、現在はリフォーム付随の家電需要も人手不足による影響で工事遅延となっている。業界全体として若手人材の確保と高齢顧客への付加価値の高いサービスの維持が喫緊の課題である。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	積雪は無かったが気温の低かった前半は低調であった。中旬以降は若干気温上昇で春物が動いたが、前年同期並みであった。人口減少、少子高齢化の背景で年々学生衣料品(学生服・体育用衣料全般)は減少が顕著であった。従来と同じ販売感覚では先細りするだけ。春と秋が短くコントロールが難しい時代となった。
	鮮魚小売業	大雪の影響による天候不良のため漁獲量が少ない月であった。組合員の店舗でも客足が遠のいていた様子であり、雪に耐え忍ぶ 2 月になった。また、組合員の高齢化が顕著となり体調を崩して休業される方が相次いだ。
	他に分類されない その他の小売業	個人消費が低迷している。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比 117.22%、客数昨年対比 112.96%であり、売上・客数ともに昨年を超える結果となった。部門別ではファッション 209.99%、服飾・生活雑貨 99.42%、食品 116.45%、飲食 98.32%、サービス 114.35%であった。店舗によっては昨対の売上を下回っている店舗も見え始めた。
	茶類小売業	今年の新茶がどうなるのか。茶畑は増えておらず、価格も高騰している。
商店街	近江町商店街	2 月は海外及び国内旅行客の集客も堅調で昨年同等以上の賑わいがあった。ただし、見るだけ・食べ歩きの客がほとんどで土産品や飲食店は苦戦している。また、地元客離れは深刻な問題である。

	白山市商店街	2月前半は寒さなど悪天候で客足が止まっていたが、後半からは気温も上がり客足も活性化してきているようだ。ただ飲食店が1件閉店した。理由は雇用人員の不足によるものであった。
	片町商店街	天候悪化(雪)や選挙戦もあり、商店街の来店者も減っているような感じであった。来月に期待したい。
	竪町商店街	2月前半の大雪が影響して集客が大幅ダウン。売上も下がった。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	2月は雪も多く全般に人出が少ない月だが、欧米豪のインバウンドは底堅い印象があり、中国の減少の影響は出ていない。ただ、客室稼働率はホテルで50%台、旅館でも40%台と厳しい状況にある。ただ、春に向けて希望はある。
	旅館、ホテル (加賀方面)	2月は昨年同期に比べ、客数は約8%、売上が約7%上昇した。ただし外部資本による同業者の進出もあって、競争は激しい方向に進んでいる。
		温泉地全体の宿泊実績は、対前年比で約128%と増加の見込み。昨年旅館旅館の営業再開、新規開業旅館が影響している。それ以外の旅館実績では対前年比90.8%と昨対を割り込む状況となっている。大雪の影響はさほどみられなかったが、インバウンドはもとより国内の観光客数も停滞し続けた。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は対前年比130%、売上170%の見込みである。復旧事業者の客数が減少、またオフシーズン月のため、観光客は減少となっている。
自動車整備業	車検需要は37,830台(対前年比106.9%)と登録車(対前年比105.0%)、軽自動車(対前年比110.0%)は全て前年を上回った。一方、新車販売台数は4,266台(対前年比99.6%)で、登録車は97.6%と前年を下回り、軽自動車では102.6%と対前年を上回ったものの、自動車税環境性能割の廃止予定が影響し、前年を下回ったものと思われる。	
建設業	板金・金物 工事業	天候不順による仕事量のばらつきが見られるほか、人材不足も続いている。それに伴って売上・収益ともに減少している。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で、土木工事部門の元請は100%、下請34%、建築工事部門では元請24%、下請43%となった。官公庁受注高は、土木工事で元請94%、下請136%、建築工事では元請150%、下請は無かった。土木は民間、官公庁ともに堅調である。建築は、民間が雪の影響により減少、官公庁は大幅に増加している。その他として、担い手不足についてSNSを活用し、広報を拡充している。
	一般土木建築 工事業	当組合事業者の主な業種である公共事業では、年間予算額は昨年度と同程度で、2月時点の受注高は横ばい傾向にあり、人件費・原料費の上昇や能登半島地震の影響等による監理技術者不足による着工遅延で依然として収益は不安定な状況である。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	売上や荷物量は、前年同月と同様であるが、軽油価格が暫定税率廃止に向け14%減少となっているが、トラックの維持費(タイヤ・オイル・修理代など)が高騰しており、厳しい状態である。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送量は対前年比で8.8%減少、対前月比は2.7%増加となった。今後も前年を下回る状況が続くと思われる。